

「いこま市民パワー株式会社取組」

2019.1.25

生駒市地域活力創生部
環境モデル都市推進課

いこま市民パワー設立の経緯

平成26年度

3月環境モデル都市に選定

平成26年度

電力自由化を見据え、環境モデル都市 A P において、新電力事業の設立検討を盛込む。

平成26年度スマートコミュニティ構想普及支援事業の採択を受け、F S 調査を実施。

平成27年度

平成26年度地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金（構想普及支援事業）の採択を受け、事業計画を策定。

平成28年度

新電力事業パートナー事業者の公募を実施。大阪ガス株式会社を選定。

平成29年度

7月 『いこま市民パワー株式会社』 設立。

12月供給開始。

2月コミュニティサービス（健康教室）の実施。

平成30年度

7月 『「環境モデル都市」推進に関する連携協定』 締結。

1月コミュニティサービス（登下校見守りサービス）の実施開始。

いこま市民パワー株式会社の概要

○いこま市民パワーの目指すもの

『まちの魅力向上・課題解決に、エネルギーを切り口に取組む』

経済面

収益は、株主に配当せず、まちの活性化等のために活用

環境面

新規再エネ電源の獲得、エネルギーの地産地消を推進

社会面

市民とともに創っていく「市民による市民のための電力会社」

○出資者・出資額

出資者	金額	主な役割
生駒市	765万円(51%)	市政方針との連携、公共施設の電力調達
大阪ガス(株)	510万円(34%)	需給管理、電力のバックアップ、運営協力
生駒商工会議所	90万円(6%)	地域企業との連携、事業を通じた地域活性化
(株)南都銀行	75万円(5%)	事業を通じた地域活性化、財政面での支援
(一社)市民エネルギー生駒	60万円(4%)	太陽光発電からの電力供給、市民と事業をつなげる
合計	1,500万円(100%)	

いこま市民パワー株式会社の概要

○電力供給先（H33の目標）

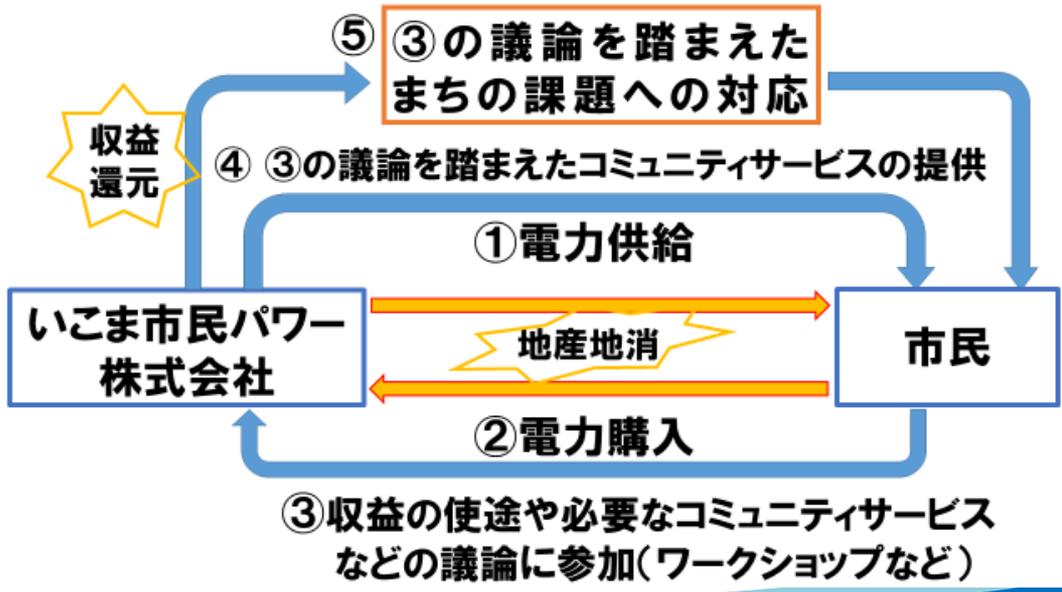
H29年度(H29.12～)	供給施設53施設 供給容量4,088kW
H30年度(2年目) ※11月末現在	供給施設71施設 供給容量8,005kW (公共:63 民間:8施設)
H33年度(5年目)	供給施設91施設 供給容量9,836kW 家庭5,000戸 (市内全世帯の約1割に相当)

※H29年度（4か月分）の当期純利益：約120万円

○電力調達先（H30.11 現在） ○事業のイメージ

市所有の電源	太陽光（6施設）
	小水力（1施設）
市民共同太陽光発電所（4基）	
不足分は大阪ガスから調達	

再エネ比率：約8%
(608.3 kW)



コミュニティサービスの実績

はたらく人のセルフケア（健康教室）

いこま市民パワーの収益を活用して実施
（平成30年2月18日開催）

将来の顧客になる就労世代がターゲット

参加者の声

「気持ちの良いストレッチができた」

「これからも家で続けたい」と好評



NTTドコモとの連携協定を締結

いこま市民パワー・生駒市・NTTドコモ関西支社で協定を締結(平成30年7月4日)
環境モデル都市の推進に向け、ICTの活用等を踏まえた事業の展開を図る

（自治体新電力の収益を活用してドコモのICT技術を用いた市民サービスを提供する事例は全国初）

具体的な取組

- ・ 市民向け情報発信基盤の整備
- ・ 電気料金等の見える化
- ・ 市民の健康増進アプリ開発



コミュニティサービスの実績

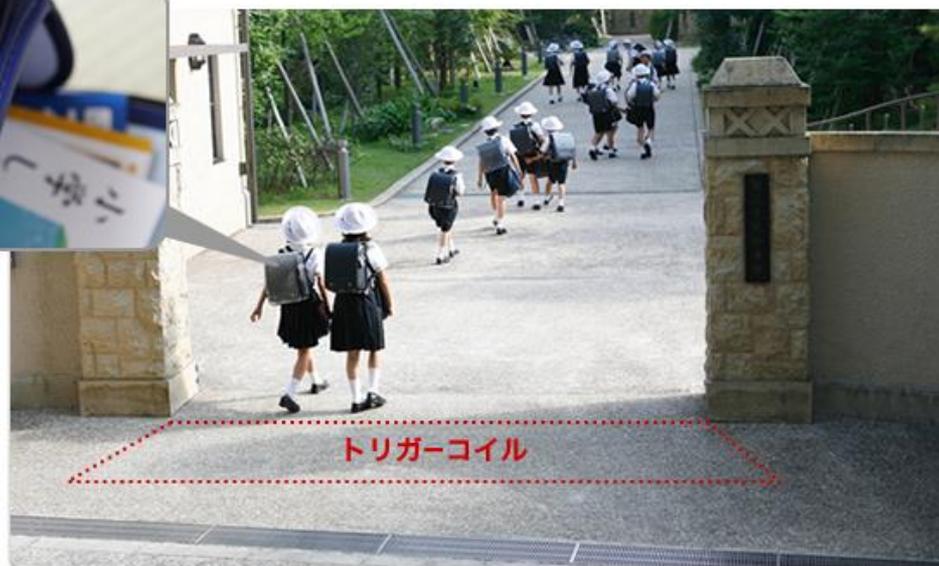
ICTを活用した登下校見守りサービス

いこま市民パワーの収益を活用して実施

(平成30年11月一部先行導入、平成31年1月全校一斉導入)

市内全小学校に登下校見守りサービス導入に向けた環境整備を実施

ICタグ



サービス利用の流れ

①ICタグを
荷物装着

②校門を通過

③メールにて
保護者に通知

今後の展開

○いこま市民パワーがもたらすもの

課題に対する解決策

1. 少子高齢化

- ・ 収益を子育て、高齢者施策に充てる
- ・ シルバー人材の活躍、事業への投資

2. 産業構造の弱さ

- ・ 雇用の創出、エネルギーコストの流出阻止
- 平成30年度：正規職員1名雇用
→事業と共に順次拡大

地域経済付加価値

- ・ 従業員の雇用に伴う可処分所得 ※正職員3名、臨時職員8名を想定
 - ・ 市内事業者の純利益 ・ 市税収入の増加
- ⇒1億8000万円（6年間）の経済付加価値（※6年目の単年度では5400万円）

○地域における役割

- ・ 早期に個別世帯との契約を開始し、一般家庭5,000世帯へ規模拡大
- ・ 再エネ電源の拡大（卒FIT電源を積極的に活用）
- ・ 地域内のエネルギーマネジメントを総合的に行う**アグリゲーター**としての役割
- ・ 市民生活の質の向上につながる**コミュニティサービス**の実施主体

➡ 生活総合支援事業としての **日本版シュタットベルケモデルの構築**